

一般質問通告一覧表

令和7年6月17日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	田村 継	60分	要介護認定遅延の要因分析と改善策について 介護保険法第27条第11項では原則として申請から30日以内に処分をすることが定められているが、本市では、その期間を超過するケースがあり、申請者やご家族にとって大きな不安や負担を与え、必要なサービスの開始が遅れる要因にもなりかねない。 そこで、認定の遅れの主な要因及び現状の認識並びに厚生労働省の示す30日の期間をどう捉えているか市長の見解を伺う。	市長	9:30
			デマンド交通の利便性向上に向けた市民の声の反映について 市長は、2期目の所信表明で「これまでの取組をさらに発展させるため、利用者の皆様の声を聴きながら、デマンド交通の利便性の向上に取り組むことで市民の皆様が安心して暮らせる生活基盤を充実させる」としているが、まだまだ利用者が不便さを感じているのが現状である。 そこで、本市での取組状況やデマンド交通を利用する市民の声をどのように収集し、どう寄り添っていくか、市長の想いを伺う。	市長	
2	林 哲也	80分	携帯電話の通信環境について 携帯電話などの無線通信は重要な社会インフラの一部であり、災害時はもとより、日常生活においても欠くことのできない重要な連絡手段である。しかし、市内では、一部地域の宅内や山間部等において通話しづらいといった状況の他、電波がまったく受信できない住宅もある。そこで、通信環境の改善をどのように図っていく考えなのか。	市長	10:40
			JR美祢線の今後のあり方について JR美祢線は通勤や通学等の交通手段である他、地域の経済活動や観光振興などに大変重要な役割を果たしてきたが、2度目の被災により、全線運休から間もなく2年が経過しようとしている。JRからは、鉄道の復旧には相当な費用を要することや、復旧後の利用促進策の効果が限定的であるとして「鉄道よりもBRTの導入が望ましい」との考えが示されているが、本市の基本的な考えを問う。	市長	
			物価高騰対策について 物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するため、国の交付金等を活用し、これまで様々な対策が講じられてきたが、その成果と現在の市民生活の状況をどう認識しているのか。また、県では物価高騰に賃金上昇が追い付いていない現状を踏まえ、安定的な人材確保・定着を図るため、厳しい経営環境が続く県内中小企業に対して賃金引上げを支援しているが、この取り組みへの見解を問う。	市長	
3	中平 裕二	35分	海岸漂着ごみによる環境汚染の現状把握と対策について 本市の日本海沿岸は、北長門海岸国定公園に指定された豪壮で優美な景観が特徴的な沿岸である。また、海岸は漁業活動の場や港として利用され、海水浴場等のレジャーやレクリエーション活動の場としての役割も担っており、市民は、海岸がもたらす有形又は無形の多大な恩恵を享受している。 しかしながら、平成元年ごろから冬の季節風による漂着ごみが増え続けており、プラスチック、発泡スチロール、漁網などによる環境汚染は深刻である。 これに対して国は、平成21年に海岸漂着物処理推進法を制定し、山口県も同法に基づき平成23年に山口県海岸漂着物等対策推進地域計画を策定している。 そこで、海岸漂着ごみによる環境汚染の現状をどのように把握されているのか。また、市としての対策を強化すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。	市長	13:00
4	米 弥又由	40分	観光地である青海島への観光客誘致について 青海島は、北長門海岸国定公園の代表的な景勝地で「海上アルプス」の別称で呼ばれており、長門市を代表する観光地のひとつである。そこで、本市を訪れる観光客に対して、この青海島をどのようにPRされているのか。また、観光客を誘致するための今後の対策について尋ねる。	市長	13:45

令和7年6月17日(火)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
5	田村大治郎	45分	二次救急医療体制の維持について 近年、全国的に救急搬送件数が増加しており、本市においても同様である。高齢化が進む長門医療圏において、将来にわたり市民が安心して生活できる、医療提供体制に欠かせない二次救急医療の現状と課題について尋ねる。	市長	14:35
			不登校対策について 本市は、これまで支援につながることが難しかった児童生徒への相談や学習の機会の増加を目的に、本年度から相談員を増員、深川中学校区以外の市内2カ所の公共施設や小・中学校での相談、学習の場の提供を行い、不登校対策の強化に取り組んでいる。これにより不登校の児童生徒の心の安定と、保護者の安心、そして、児童生徒の将来における社会的自立につなげることを目指しており、保護者からの好意的な声も増えた。 そこで、これまでの不登校対策の成果と課題及び今後の取組について尋ねる。	教育長	
6	重村法弘	50分	財政運営について 「新長門市」誕生から20年が経過し、人口は3万人を割り込む時代に突入した。 人口減少や超高齢化社会の到来と共に、地方自治体が住民に提供しなければならない行政サービスや役割は、複雑かつ多様化がますます増大している。また、それにともなう事業予算や将来を見据えた今後の投資的予算などを勘案すると、市政運営における地方財政は非常に厳しい状況にあると考える。 これからの財政健全化を前提とした財政運営について市長の見解を尋ねる。	市長	15:30

令和7年6月18日(水)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
7	ひさなが信也	60分	市内小中学校の環境美化について 市内小中学校敷地内の草刈りや剪定作業等の環境美化については、市の予算で対応している部分と、保護者や地域の方々によるボランティア活動に支えられている部分がある。そこで、このような市内小中学校の環境美化の現状について、市の見解を尋ねる。	教育長	9:30
			「市民の声」への対応について 市には、日ごろから様々な相談や要望が市民から寄せられているが、その対応について、どのように向き合っているのか尋ねる。	市長	
			屋内の遊び場の確保について 第3期長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、具体的な施策展開として、「自然と触れ合う子育て環境づくり」が挙げられ、安心できる子どもの遊び場の確保の中で「屋内の遊び場の確保に努める」ことが明記されている。そこで、屋内の遊び場の確保についての進捗を尋ねる。	市長	
8	江原健二	30分	地域交流プラザの役割と期待について 本年4月から市内全地区の「公民館」が「地域交流プラザ」と名称を変更して生まれ変わった。これまで市の広報やホームページ等を通じて、地域交流プラザについて周知されている。 そこで、地域交流プラザの役割と期待について、基本的な考えを市長に尋ねる。	市長	10:40

令和7年6月18日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
9	橋本憲治	30分	少子高齢化に伴う人口減少対策について 全国的に進む少子高齢化の影響により、15年後の2040年、全国約1,800ある自治体の約半分が「消滅可能性都市」になるといわれており、本市もその一つに数えられている。この状況を改善していくためには、幼児期からのシビックプライドの更なる醸成に加え、移住を促進するためにも多様な学びの選択肢を提供するなど、将来を見据えた取組が重要だと考える。 市長は、この現状をどのように受け止められているのか。また、中長期的な視点に立った考えを尋ねる。	市長	11:20
10	尾崎貴夫	30分	市道の管理について 道路は、市民生活にとって欠かせない重要な社会インフラであり、市が管轄する道路がどのように維持・管理されているのかを問う。	市長	13:00
			地域コミュニティの課題について 地域コミュニティの中心的な役割を担う自治会では、少子高齢化の影響により構成員が減少している。特に、一人暮らしの高齢者が増加する中で、これまでの自治会行事への参加者が減少し、活動の継続が難しくなっている。 市は、この問題をどう捉えているのか。また、どのような対応を考えているのかを問う。	市長	
11	上田啓二	30分	働き方改革の一環でもある「週休3日制」導入について 2021年に内閣府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」に「選択的週休3日制」が盛り込まれて以降、その導入に向けた動きが広がりを見せている。新聞報道等によると既に16の都府県が導入済み、または導入を予定しており、国家公務員についても本年4月から導入されるなど、今後の動きが注目される。 こうした状況を踏まえ、本市においても週休3日制導入のメリット・デメリットを検証し、業務の効率化との連動を推進しながら、時代の流れに即した将来的な方向性について検討すべきと考えるが、現時点での見解を尋ねる。	市長	13:40
12	首藤元嘉	60分	長門の豊かな自然を永续可能なものにするために 令和5年12月定例会での市長の所信表明では「地域経済の活性化」において、農業・林業・水産業それぞれの重点項目が掲げられている。本市の自然環境は素晴らしく、森里川海は有機的に繋がりと、一次産業を通じて自然への手入れを行うことで、私たちはその恩恵が享受できる。しかし、予算は各分野に配分されており、産業間での連携や一体感が見えにくい状況である。 長門のこの美しい自然をより豊かに100年よりもっと先へ永续させていくために、どのようなビジョンを持っているか市長に問う。	市長	14:20
			担い手対策としての新しい農業基盤整備事業について 2020年農林業センサスによると、本市の農業者は1,446人、その内65歳未満はわずか179人と、極めて深刻な状況である。 担い手確保も重要な課題であるが、それとは別に、生産性向上や労働負担軽減のためには、老朽化した農業基盤の再整備も必要と考えられるが、本市の農業生産の将来像について、市長の見解を問う。	市長	
			令和の米騒動について 国の食糧政策は、自国の食糧自給を捨てたかのようにすら見える。国内用の主食用米を確保しようとせず、輸出用米の出荷量は過去最高。それを改める見込みは無さそうだ。 備蓄米を放出し切ってしまうと、国内外に兵糧が無くなったことを触れて回っているも同義であり、有事の際はひとたまりもない。 また、食糧が無くなれば輸入をすれば良いと思っているかも知れないが、飢えたところに足元を見られればどれほど高値であってもそれを買うしなくなる。 農業は国防事業であり、食は私たちの命の源である。 このような状況を踏まえて、「誰もが健幸で安心して暮らせるまちづくり」のために、長門市では市民の食料安全保障の観点から何ができるか市長の考えを尋ねる。	市長	

令和7年6月18日(水)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
13	綾城美佳	70分	林道の維持管理について 現在、長門市では市道、農道、林道の維持管理を行っており、補修や草刈り作業などを通じて道路機能の維持及び通行の安全確保に努めている。 なかでも林道の維持管理については、議会報告会などで市民からの要望が多く寄せられており、これまでも日常的に利用される林道の維持管理の強化について求めてきたが、なかなか進展が見られていないのが実情である。 そこで、市としての林道の維持管理の現状と、市長の基本的な考えを問う。	市長	15:30
			下水道の維持管理等について 本市の下水道の管渠等は、設置から50年以上を経過したものが増えており、老朽化への対応などが喫緊の課題となっている。 埼玉県八潮市では、老朽化した下水道管の破損が原因で道路が陥没し、人命が失われる事故も発生した。本市においても、緊急で自主点検を実施し、現時点で大きな問題は確認されていないが、今後、老朽管の計画的な更新を含めて、これまで以上に、着実に進めていく必要がある。 また、近年のゲリラ豪雨により、老朽化した下水道管に大量の不明水が流入し、処理場の機能が追いつかず、一部の地域ではマンホールからの溢水やトイレ等の生活排水不良など、日常生活に支障をきたしている。 そこで、ゲリラ豪雨などによるマンホールからの汚水の溢水等が起きた際の市の対応及び、このような事案を市としてどう捉えているか、市長の認識を問う。	市長	